【月次レポート】
2017年 3月 31日現在

楽天投信投資顧問
http://www.rakuten-toushin.co.jp/

楽天グローバル・バランス（安定型/成長型/積極型）

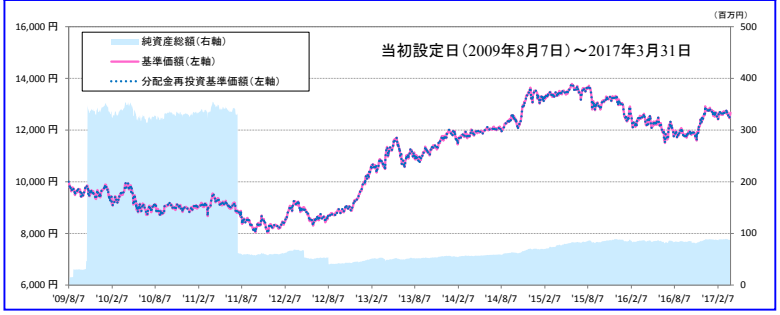
（愛称：豊饒の木）　　追加型投信/内外/資産複合

設定日：2009年8月7日　　決算日：原則として毎年8月20日　　信託期間：原則として無期限

楽天投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号　一般社団法人投資信託協会加入　一般社団法人日本投資顧問業協会加入

安 定 型

基準価額・純資産総額の推移



基準価額・純資産総額・期間別騰落率（%）

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
+0.3%	△0.6%	+7.5%	+0.3%	+6.6%	+26.7%

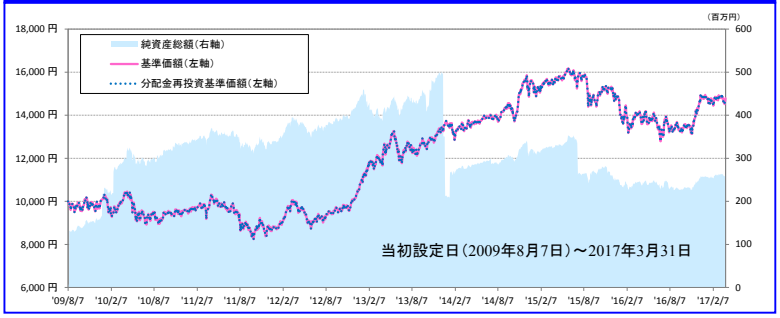
※分配金再投資基準価額を基に算出しております。

基 準 価 額	12,671 円
純資産総額	88 百万円

設定来高値	13,784 円	（2015/06/01）
設定来安値	8,030 円	（2011/11/24）
当月中高値	12,750 円	（2017/03/14）
当月中安値	12,460 円	（2017/03/27）

成 長 型

基準価額・純資産総額の推移



基準価額・純資産総額・期間別騰落率（%）

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
+0.3%	+0.2%	+11.1%	+4.3%	+8.9%	+47.9%

※分配金再投資基準価額を基に算出しております。

基 準 価 額	14,788 円
純資産総額	262 百万円

設定来高値	16,183 円	（2015/06/02）
設定来安値	8,240 円	（2011/10/04）
当月中高値	14,928 円	（2017/03/02）
当月中安値	14,515 円	（2017/03/27）

積 極 型

基準価額・純資産総額の推移

基準価額・純資産総額・期間別騰落率（%）

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
+0.1%	+0.6%	+13.8%	+7.3%	+8.5%	+57.8%

※分配金再投資基準価額を基に算出しております。

基 準 価 額	15,783 円
純資産総額	1,638 百万円

設定来高値	17,512 円	（2015/06/02）
設定来安値	8,227 円	（2011/10/04）
当月中高値	16,002 円	（2017/03/02）
当月中安値	15,467 円	（2017/03/27）

※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です（信託報酬は後述の「費用と税金」をご参照ください）。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

分配金（税引前、1万口当たり）

期間	第1期（2010/8/20）	第2期（2011/8/22）	第3期（2012/8/20）	第4期（2013/8/20）	第5期（2014/8/20）	第6期（2015/8/20）	第7期（2016/8/22）
安定型	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
成長型	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円
積極型	0円	0円	0円	0円	0円	0円	0円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

■当レポートは、楽天グローバル・バランス（安定型／成長型／積極型）の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

当月の運用状況

（ファンドは海外で上場されているETFに投資しており、以下の運用状況については、2017年2月28日から2017月3月30日の市場に基づくものです。当ファンドの2017年3月末基準価額には、3月31日の海外市場の動向は反映されていません。）

各ファンドの当月の基準価額のパフォーマンスは、以下の通りとなりました。

【安定型】 当月末基準価額は前月末比＋0.3%の上昇となりました。米国を除く先進国株式に投資するETFはじめ、組入れているすべてのETF（分配金込み）が上昇した一方で、米ドルが対円で下落したことがマイナスに寄与しました。
【成長型】 当月末基準価額は前月末比＋0.3%の上昇となりました。米国リートに投資するETFや商品指数に連動するETFの下落や米ドルが対円で下落したこと等によるマイナス寄与を、米国を除く先進国株式や新興国株式に投資するETFなどの上昇が埋め合わせました。
【積極型】 当月末基準価額は前月末比＋0.1%の上昇となりました。米国リートに投資するETFや商品指数に連動するETFの下落や米ドルが対円で下落したこと等によるマイナス寄与を、米国を除く先進国株式や新興国株式に投資するETFなどの上昇が埋め合わせました。

当月の市況動向

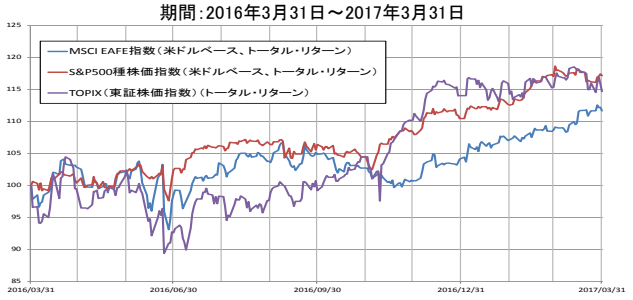
【先進国株式】

3月の先進国株式市場は、方向感に乏しい展開となり、主要国のリターンはまちまちの結果となりました。

米国株式は、トランプ政権が掲げる税制改正やインフラ投資などに対する期待感と政権の政策実行能力への懸念が交錯し、方向感に欠ける展開となりました。月前半は、政策実行への期待感が保たれ堅調に推移したものの、その後は最重要施策の一つとしていた医療保険制度改革法（いわゆる「オバマケア」）の代替法案を巡る混乱を受けて上値の重い展開となり、前月比横ばい水準まで調整するかたちとなりました。セクター別では大統領選挙以降大きく上昇してきた金融セクターが長期金利の低下等を背景に調整した一方、出遅れていた情報技術セクターが堅調に推移しました。

欧州では、中旬に実施されたオランダ下院選挙で急拡大が警戒された極右政党の獲得議席が当初予想に比べて伸びなかったことや景況感の改善基調が続いたことを受け、ユーロ圏を中心に株式市場は堅調に推移しました。日本株式は米長期金利低下とともに円高が進んだことや年度末に向けた国内機関投資家の利益確定売りなどを背景に、月後半を中心に軟調な展開となりました。

先進国株式
期間：2016年3月31日～2017年3月31日



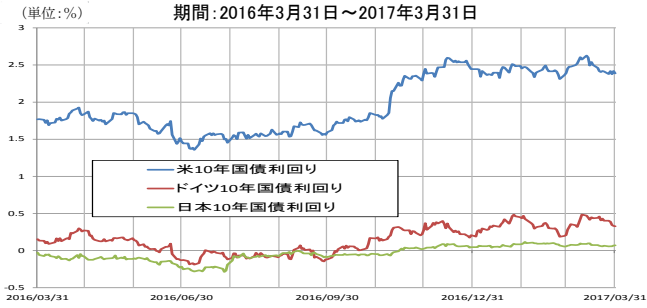
※2016年3月末の値を100として算出しています。

【先進国債券】

3月の先進国債券市場では、主要市場ごとにまちまちの展開となりました。

米国では、良好な経済指標や相次いだFRB（米連邦準備制度理事会）高官の早期利上げを示唆する発言などを受け、3月のFOMC（米連邦公開市場委員会）での利上げを急速に織り込むかたちで、月前半に長期金利が大きく上昇しました。3月14日-15日に開催されたFOMCでは、事前の予想通り0.25%の利上げが実施されましたが、今後の利上げ見通しが据え置かれたことを受けて、債券市場では買い安心感が広がり、長期金利は前月末の水準まで低下する展開となりました。欧州では、月中旬に実施されたオランダ下院選挙において急拡大が警戒されていた極右政党の獲得議席が伸び悩んだことが安心感につながったほか、景況感の改善基調が続いたことを受け、主要国の長期金利は前月末比で上昇しました。日本は材料に乏しく、月を通して狭いレンジでの安定した推移となりました。

先進国債券
（単位：%）　期間：2016年3月31日～2017年3月31日

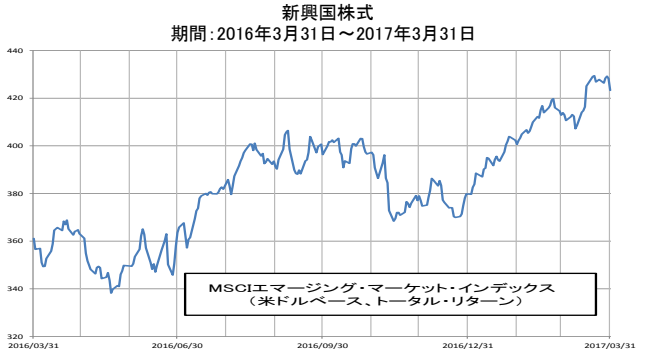


【新興国株式】

3月の新興国株式は、月後半の米長期金利の低下や、それに伴う米ドル安を背景に上昇し、代表的な総合指数であるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（米ドルベース、トータル・リターン）の月次騰落率は+2.5%と4ヶ月連続の上昇となりました。

個別国では、地方選挙で与党が勝利し、モディ政権による構造改革が続くとの期待が高まったインド株が上昇したほか、トランプ政権の政策実行能力への懸念が広がりはじめたこと等を背景に、メキシコ株が通貨とともに堅調な推移となりました。一方、原油価格や鉄鉱石価格の下落を受けて資源国であるブラジルの株式市場がまとまった下落となったほか、ロシア株も現地通貨ベースでは伸び悩みました。

新興国株式
期間：2016年3月31日～2017年3月31日

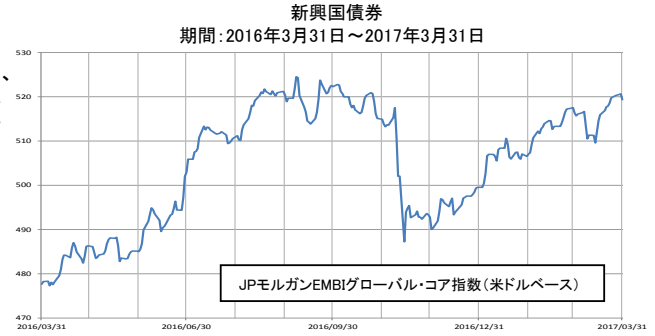


【新興国債券】

3月の米ドル建て新興国ソブリン債は、月前半に米長期金利の上昇を受けて下落したものの、米長期金利が低下に転じるとともに反転し、代表的な指数の一つであるJPモルガンEMBIグローバル・コア指数（米ドルベース）の月次騰落率は+0.3%と4ヶ月連続の上昇となりました。

指数のスプレッド（米国債に対する上乗せ金利）は月を通して小動きであり、メキシコ、インドネシア、トルコ、ブラジル、ロシアなどの主要国のソブリン債スプレッドも安定的に推移しました。例外は南アフリカで、その財政再建姿勢から市場からの信認が厚いゴーダン財務相の解任観測が高まり（月末の内閣改造で同氏は解任）、同国の格下げリスクが強く意識されたことから、スプレッドが拡大しました。

新興国債券
期間：2016年3月31日～2017年3月31日



出所：Bloombergのデータをもとに楽天投信投資顧問作成

■当レポートは、楽天グローバル・バランス（安定型／成長型／積極型）の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

当月の市況動向

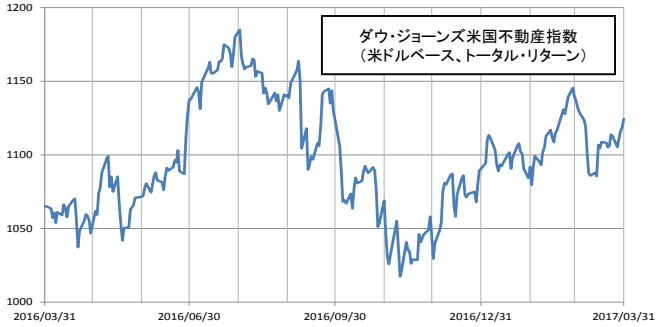
【米国リート】

3月の米国リート市場は月前半を中心に軟調な展開となり、代表的な指数の一つであるダウ・ジョーンズ米国不動産指数（米ドルベース、トータル・リターン）は前月末比で▲1.3%の下落となりました。

3月の米国リート市場は、米長期金利の動きに合わせた相場展開となり、月前半に大きく下落し、後半に下落幅を縮小する動きとなりました（※）。月前半は、良好な米国経済指標やFRB高官のタカ派的（利上げに積極的）な発言などを背景に、3月のFOMCにおける追加利上げを急速に織り込むなかで、長期金利の上昇とともに米国リート市場は下落しました。その後、FOMCでは予想どおり0.25%の利上げが実施されましたが、今後の利上げ見通しが変更されなかったことから債券に買い安心感が広がり、長期金利が低下するとともに米国リート市場も月末にかけて下げ幅を縮小する展開となりました。

※米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。

米国リート
期間：2016年3月31日～2017年3月31日



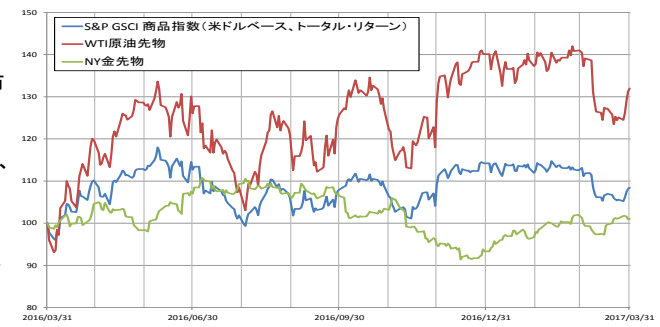
【コモディティ】

3月の商品市場は、原油価格の下落が指数全体の主な押し下げ要因となり、商品市況の代表的な指数であるS&P GSCI商品指数（米ドルベース、トータル・リターン）は、前月末比で▲3.9%の下落となりました。

WTI原油先物は、米国で原油在庫やリグ（石油掘削装置）稼動数の増加が嫌気され、軟調に推移しました。月末にかけては、主要産油国が協調減産を延長するとの期待が広がったことや、リビアでの油田封鎖に伴う供給障害リスクへの警戒等を背景に原油価格はやや下げ幅を縮小しましたが、月間では大きく下落する展開となりました。

金先物は、米国の金利上昇やそれに伴う米ドル高が嫌気され、月前半に大きく下落しましたが、FOMC以降は、米金利の低下や米ドルの軟化を受けて、下げ幅を縮小する展開となりました（市場では、金利上昇や米ドル高を金価格の下落要因と据える傾向があります）。

コモディティ
期間：2016年3月31日～2017年3月31日



※2016年3月末の値を100として算出しています。

【円相場（対米ドル）】

3月の米ドル／円相場は、前月末と比べて円高が進行しました。

1米ドル＝113円前後でスタートした米ドル／円相場は、堅調な米経済指標やFRB高官のタカ派発言を背景に3月14日～15日のFOMCでの追加利上げが急速に織り込まれるなか、米長期金利の上昇とともに米ドル高／円安が進行し、月中旬には一時115円台をつける場面も見られました。3月FOMCでは、予想通り追加利上げが決定されたものの、今後の利上げ見通しが引き上げられなかったことから、米長期金利は低下に転じ、米ドルは円を含む主要通貨に対して下落する動きとなりました。また、トランプ政権が最重要施策の一つとしていたオバマケアの代替法案を撤回したことを受けて、今後の政策実行能力に対する懸念が強まり、投資家がリスク回避的な動きを強めたことも米ドルの上値を重くし、月末には1米ドル＝111円台で推移しました。

円相場（対米ドル）
期間：2016年3月31日～2017年3月31日

【円相場（対ユーロ）】

3月のユーロ／円相場は前月末に比べて小幅に円高が進行しました。

月前半は、ECB（欧州中央銀行）理事会で2017年のユーロ圏の成長率およびインフレ見通しが上方修正されたことを受けて、ユーロは対米ドル、対円で上昇する展開となりました。中旬に開催されたFOMC以降は、米金利が低下に転じるなかで主要通貨に対して米ドル安地合いとなりましたが、特に対円での米ドルの下落が大きくなったことから、ユーロ／円相場においても円高／ユーロ安が進む結果となりました。

円相場（対ユーロ）
期間：2016年3月31日～2017年3月31日

出所：Bloombergのデータをもとに楽天投信投資顧問作成

■当レポートは、楽天グローバル・バランス（安定型／成長型／積極型）の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

今後の運用方針

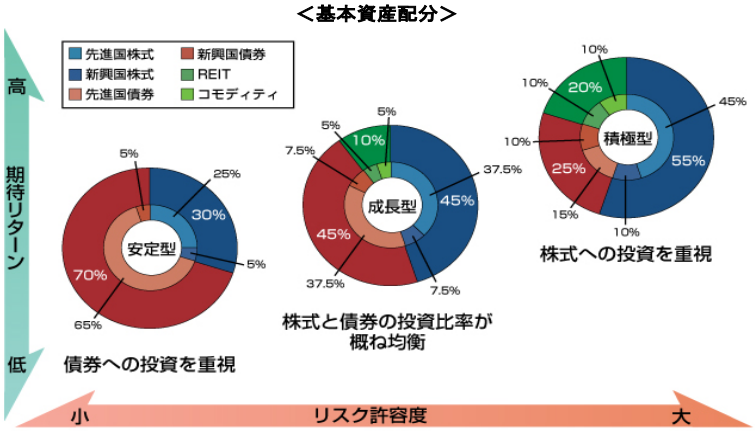
4月の運用に関しましては、当月と同様のファンド別組入比率を維持していく方針です。

投資対象ファンドの資産内容と運用状況

資産クラス	投資対象ファンド	組入比率（2017年3月31日現在）			投資対象ファンド月次騰落率
		安定型	成長型	積極型	
先進国株式	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	12.2%	17.4%	20.5%	−0.4%
	iシェアーズ　MSCI EAFE ETF	14.6%	20.7%	24.3%	3.2%
新興国株式	iシェアーズ　MSCI エマージング・マーケット ETF	5.3%	7.4%	10.8%	3.4%
先進国債券	iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	61.6%	35.7%	14.1%	0.2%
新興国債券	iｼｪｱｰｽﾞ J.P.ﾓﾙｶﾞﾝ・米ﾄﾞﾙ建てｴﾏｰｼﾞﾝｸﾞ・ﾏｰｹｯﾄ債券 UCITS ETF	4.8%	7.1%	9.4%	0.1%
不動産投信	iシェアーズ　米国不動産 ETF		4.6%	9.5%	−3.2%
コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト		4.6%	9.2%	−4.4%

※組入比率は、純資産額に対する各資産の評価額（円ベース）の比率です。
※騰落率は、月末の基準価額算出に使用される価格（基準通貨ベース）で計算しています。なお、分配金は考慮していません。

＜基本資産配分＞



※上記の円グラフは、各ファンドならびに各資産クラスにおける構成割合の中間値（上限と下限の中間値）を用いて楽天投信投資顧問が作成したイメージ図であって、実際のファンドの運用における構成割合とは異なります。

■当レポートは、楽天グローバル・バランス（安定型／成長型／積極型）の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

ファンドの特色

- **主として、世界各国の取引所に上場されている投資信託証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、商品（コモディティ）へ実質的に分散投資を行ないます。**
- **投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性、定量評価等を考慮して選定した投資信託証券に分散投資することを基本とします。**
- **投資方針に従って選択した投資信託証券への資産クラスごとの資産配分は、別に定める基本資産配分とし、基本資産配分に対して概ね中立を維持します。ただし、市場環境の変化等を考慮して、構成する資産クラスやその基本資産配分が将来的に変更される場合があります。**
- **組入れた投資信託証券は、定期的にモニターし、この信託全体のリスク分散等を考慮して、組入比率の調整を行ないます。また、組入れた投資信託証券の入替えを行なう場合もあります。**
- **指定投資信託証券は定性、定量評価等に基づき適宜見直しを行ないます。見直しに伴い、指定投資信託証券として選定されていた投資信託証券が指定投資信託証券から除外されたり、新たに追加指定される場合があります。**
- **投資信託証券への組入比率は、原則として高位を維持します。**
- **実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。**

※資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

◆理想的な資産形成のために、リスク許容度等、資金の特性に応じて「安定型」「成長型」「積極型」の3つのファンドよりお選びいただけます。

「安定型」： 債券への投資を重視することで、安定的な収益確保を目指します。
「成長型」： 株式と債券の投資比率を概ね均衡させ、REIT、コモディティも投資対象とし、着実な資産成長を目指します。
「積極型」： 株式への投資を重視し、REIT、コモディティのウェイトを高め、積極的な収益獲得を狙います。

ファンド概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	原則として無期限
設定日	2009年8月7日
ベンチマーク	--
収益分配	毎年8月20日(ただし休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づき分配を行ないます。ただし、必ず分配を行なうものではありません。
お申込価額	申込受付日の翌営業日の基準価額
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額　支払日は原則として換金請求受付日より5営業日以降になります。

お申込みメモ

お申込み単位、お申込み手数料、スイッチング、ご換金単位、お申込み場所については、販売会社によって異なりますので、詳しくは各販売会社にお問い合わせください。

費用と税金

購入時手数料	3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社が定める料率とします。
ご換金手数料	なし
信託財産留保額	なし
運用管理費用（信託報酬）	純資産総額に対し年1.0044%（税抜き0.93%） ※ この他に、ファンドが投資する投資信託証券の運用報酬等が別途かかります。各投資信託証券の運用報酬等は、概ね0.04～0.75%程度になると考えられますが、投資信託証券により運用報酬が異なることや各投資信託証券の組入比率により実質的な組入投資信託証券の運用報酬が変動することなどから、一律に費用を明示することができません。 上記の各投資信託証券の運用報酬等は目安であり、組入れる投資信託証券の費用が必ず当該範囲となることを示すものではありません。
その他の費用・手数料	法定書類等の作成等に要する費用、監査報酬等が信託財産から差引かれます。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 税法が改正された場合等には、上記内容が変更になる場合があります。

※当該手数料・費用等の上限額および合計額については、お申込み金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。
※ファンドに係る費用・税金の詳細については、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
※ニューヨーク、ロンドン証券取引所の休業日およびニューヨーク、ロンドンにおける銀行休業日には、お申込み、ご換金およびスイッチングの受付を行ないません。詳細については、販売会社にお問い合わせください。

■当レポートは、楽天グローバル・バランス（安定型／成長型／積極型）の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

委託会社、その他の関係法人

委　託　会　社	楽天投信投資顧問株式会社：ファンドの運用指図などを行ないます。
受　託　会　社	三井住友信託銀行株式会社（再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）：投資信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の金融機関への指示・連絡などを行ないます。

ファンドのリスク

ファンドが投資する投資信託証券に組入れられた有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。従って、ファンドは、元本が保証されているものではありません。

1. 価格変動リスク
取引所に上場されている投資信託証券は、株式と同様に上場市場で取引が行なわれ、市場の需給を受けて価格が決定します。この市場価格の下落により、基準価額が変動することがあります。

2. 株価変動リスク
投資信託証券への投資を通じて、実質的には株式を投資対象とする場合があります。株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すればファンドの基準価額の変動要因となります。

3. 金利変動リスク
投資信託証券への投資を通じて、実質的には債券を投資対象とする場合があります。投資対象としている国の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、ファンドの基準価額の変動要因となります。金利変動に伴う債券価格の変動は、デュレーション※が長いほど大きくなります。
※デュレーションとは、「債券投資の平均回収期間」および「金利変動に対する債券価格の変動性」を意味します。

4. 為替変動リスク
投資信託証券への投資を通じて、日本以外の外国の有価証券等に投資を行なう場合は、為替リスクが発生し、各国通貨の円に対する為替レートにより、ファンドの基準価額が変動します。為替レートは投資対象国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により大幅に変動します。ファンドは実質的に保有する外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行ないませんので、為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となります。

5. カントリー・リスク
投資信託証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行なう場合は、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により、金融・証券市場が混乱した場合に、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、投資対象先がエマージング・マーケット（新興国市場）の場合には、特有のリスク（政治・社会的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等）が想定されます。

6. 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額の変動リスク
解約資金を手当するため、保有する有価証券を売却いたします。その際には、取引執行コストがかかり、ファンドの基準価額の下落要因となります。また、売却の際の市況動向や取引量等の状況によっては基準価額が大きく変動する可能性があります。また、保有証券の売却代金回収までの期間、一時的にファンドで資金借入を行なうことによってファンドの解約代金の支払に対応する場合、借入金利はファンドが負担することになります。

7. 信用リスク
投資信託証券への投資を通じて、実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により有価証券等の価格が下落すると、ファンドの基準価額の下落要因となります。

8. 物価変動リスク
投資信託証券への投資を通じて、実質的には各国の物価連動国債を投資対象とする場合があります。各国における物価の下落（上昇）は、その国の物価連動国債の元本および利払い額を減少（増加）させ、基準価額の変動要因となります。

9. 不動産市場に関するリスク
投資信託証券への投資を通じて、実質的にはREITを投資対象とする場合があります。REITの価格は当該REITが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。REITの価格が変動すればファンドの基準価額が変動する要因となります。

10. 流動性リスク
取引所に上場されている投資信託証券を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能となるリスクがあります。例えば、市況動向や取引所に上場されている投資信託証券の流通量等の状況、あるいはファンドの解約金額の規模によっては、組入れている取引所に上場されている投資信託証券を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合にはファンドの基準価額の下落要因となります。

11. 商品市況の変動リスク
投資信託証券への投資を通じて、実質的には商品先物取引を投資対象とする場合があります。商品先物の取引価格は、様々な要因（商品の需給関係や為替、金利、天候、景気、農業生産、貿易動向、政治的・経済的事由および政策、疾病、伝染病、技術発展等）で変動します。商品先物取引の価格が変動した場合には、ファンドの基準価額の変動要因となります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■当レポートは、楽天グローバル・バランス（安定型／成長型／積極型）の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。

投資信託に関する注意事項

●投資信託は、値動きのある有価証券に投資します（外貨建資産には為替変動リスクもあります）ので、基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではありません。
●投資信託の運用による利益および損失は、すべて投資信託を購入されたお客様に帰属します。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い致します。
●投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
●分配金額は、収益分配方針に基づいて委託会社（当社）が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。また、分配金が支払われない場合もあります。

販売会社一覧

商　号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第138号	○	○		
髙木証券株式会社	金融商品取引業者　近畿財務局長（金商）第20号	○			

※上記情報は、当資料作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
※詳しくは「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。販売会社によってお申込条件、制限等が異なります。
お申し込みの詳細については、販売会社にお問い合わせのうえ、ご確認ください。

■当レポートは、楽天グローバル・バランス（安定型／成長型／積極型）の運用の状況等をお知らせするために楽天投信投資顧問により作成されたものであり、「金融商品取引法」、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく開示資料ではありません。■当レポートは各種の信頼できると考えられる情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。また、記載内容・数値等は当レポート作成時点のものであり、今後、予告なく変更・削除されることがあります。■当レポートに記載された運用実績は将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。■当ファンドの購入をご希望の場合には、投資信託説明書（交付目論見書）を必ずお読み頂き、内容をご確認のうえ、ご自身の判断でお申し込み頂くようお願い致します。